第 24 回富士山世界文化遺産学術委員会議事録

日 時 令和 7 年 2 月 12 日(水) 14 時 00 分～16 時 00 分
会 場 都道府県会館 4 階 401 会議室

1 開会

静岡県スポーツ・文化観光部文化局 松田局長より挨拶

2 議事事項

(1) 来訪者管理計画（指標・水準）の見直しについて

事務局：資料 1-1、1-2、1-3 を説明

吉田委員：一概に言えないが、外国人登山者の野宿・軽装等、安全対策の不十分さが、浮き彫りになっている。外国人に対して義務やルールを明確に提示しないと、遵守しない傾向がある。以前私の学生が協力金についてのアンケートをとったときに、外国人の方は義務でないなら払わないという方がほとんどだった。ルールをはっきり認識してもらうには、令和 7 年度から両県とも通行料（入山料）の徴収などを行っていくわけなので、事前のオンライン予約と同時にルールの動画を視聴してもらい、その上で「私はこれを守ります」ということをチェックしてもらわないと、通行の許可証が出ないくらいにしないと直らないと感じる。

加藤委員：吉田委員のご意見には全面的に賛成。いろんなルール等をはっきりさせていかないと、世界遺産のような世界的に有名な地域の管理はもう難しいと感じる。今までのように、富士登山者がルールやマナーについて理解している前提であれば、多分通じないと想像できる。特に静岡・山梨両県が中心になって一生懸命この指標化作業を進めていただいた結果、指標の作り方がわかってきたと思う。今更ながらではあるが、指標にしやすいもの、重要ではあるが指標にはしにくいもの、それを切り分けて管理に生かしていく。その下地としての調査はできてきたということで、指標作りが進んできたことは良かったことだと思う。

北村委員：マナーの良し悪しを論じようとする、主観的な判断ができてしまうので、マナーの中身も人によって違うということのないような形のアンケート集計ができればよいのではと思っている。例えば弾丸登山者が目につくかつかないかは割と客観的。ただマナーの悪い人が増えたかどうかでは分かりづらい。言葉をうまく定義すればいいのかなと思う。また資料 1-3 の表では 10 年の観測結果が掲載されており、これ素晴らしいと思っている。10 年間水準を達成されてない指標がいくつかあり、実は実績が上がったり下がったりしている。例えば、上から 2 番目「山麓からの登山者の割合」では実績が上下している。啓蒙啓発しても実績が変わってない、つまりほとんど限界に近いのではないかという印象を受ける。また 4 項目目「神聖さを感じた登山者の割合」は、水準 90% 以上に対してもう少しで達成できるというところまで努力されていると思う。水準の設定の限界か、10% 程度は何を説明しても分からない人もある可能性がある。最終水準は立派な目標だと思う一方で、特に今後国際化してオープンになると、このあたりを今後見直していく必要性を感じる。しょうがないかなと思う部分もあるが、ただこの努力は大変立派だと思う。

加藤委員：先ほど私自身指標化しやすいものとしにくいものがあると言ったが、その指標化しやすいもの自体も、特にアンケート中心に主観的に聞いた場合、それで意味があるのかというと、1 回 2 回ではあんまり意味がない。ただこれだけ続けているとそれはかなり意味を持ってきているという肯定的な評価だと思う。その上で、実績があがりそうもない指標があったら、それは指標の話ではなく、どういう対策に繋げるべきかという話である。さらに啓発情報提供できるのかどうか。しかしこれまで十分に実施済みだとしたら結果を受け入れるしかないかもしれない。それでは、また富士山にゴミがいっぱいというようなことになってしまうかもしれない。だとすると誰かが何かしなければいけないという、結局金額や対策の話になるのだろう。ですから、今日は指標化の話だが、指標化でも改善すべき部分もあるが、ご指摘あつ

たように、もうかなりわかってきた。では次にそれを前提としてどういうふうに動くのか、今までもやってきたが、大きな変化が出ていないということは、次の対策が必要なのではないか、そういう考え方に繋げていく必要があると考える。

岡田委員：今回の山小屋のアンケートの中で、対応が必要な登山客の属性と外国人との指摘が多かった。実数、山小屋利用者の割合、増加傾向などのデータはあるか。

事務局：外国人の宿泊者数等について、山小屋からは顧客名簿等の提供は受けていない。外国人については、サンプル調査結果ではかなり増えてきている傾向にある。アンケートでは山小屋宿泊数は収集していない。

(2) 富士山包括的保存管理計画の改定について

事務局：資料2-1、2-2を説明

吉田委員：資料2-2に基づいて説明いただいた時点修正の方は異論ない。今後の方針について、包括的保存管理計画やビジョン等各種戦略等を一元化するという時点でご検討いただきたい。世界遺産委員会の決議が出てからビジョン、各種戦略を策定するときにもお伝えしたが、次回のために記録してほしい点が二つある。分冊4で、5番が「情報提供戦略」8番が「経過観察指標」になっているが、英語で情報提供戦略はインフォメーションストラテジーではなくインタープリテーションストラテジーである。国立公園などを研究してきた立場から、インタープリテーションという言葉は非常に大事な言葉で、単に情報の提供だけではなく、富士山の価値を広く伝えるという意味を持っている。アメリカの国立公園局の中で、古典的なインタープリティングアワヘリテージという著書を書いたティルデンによれば、原則としてこのインタープリテーションというのは単なる情報提供ではなく、その価値に関する啓発であると書いている。それを踏まえると、この「情報提供」は、私その時誤訳という強い言葉で言ったが、かなり狭まった意味でしか使っていないと感じる。確かにインタープリテーションという言葉は日本語では一般的ではないが、環境省などでも、国立公園のインタープリテーション計画を一つずつ作り始めてもいるので、私はインタープリテーション戦略と表記し、広げていった方がよいと思う。8番はモニタリング指標であるが、モニタリングはかなり一般的になってきていて、本日の資料1でもモニタリングと記載されている。また経過観察という単語だと、モニタリングの一部でしかない。例えば環境影響評価に対する対策を講じ、その結果をモニタリングしていく場合、あるいは病院などでの手術後の経過を論じる場合は「経過観察」という言葉を使ったりする。それ以外に気候変動への対応等広い意味でモニタリングという言葉が使われており、遺産委員会の決議は、広い意味で使われているので、私はモニタリング指標と書いた方がいいと考える。以上、今回の改定のためではないが、次回、一元化するときには忘れないでいただきたい。

加藤委員：今年度の改定（時点更新）については異存なし。保存管理計画、ビジョン・各種戦略というのを一元化するというよりも、優先順位も完全に置き換える方がいいのではないか。まずビジョンがあって、ビジョンを具体化するために、各種戦略があり、その各種戦略を国内的に具体化するために個々の計画がある。例えば富士山は国立公園だが、国立公園関係の法規（自然公園法や関係条例）ではその扱いがどうなっているのか、そしてビジョンを受けた戦略を具体化するために、それらの関係法規や制度ではどう対応していくのか。それが具体的計画の内容になる。あるいは富士山周辺の景観についても、ビジョンを受けた戦略を具体化するために、静岡県と岐阜県および関係自治体はどんなことをしていくのかを保存管理計画に記載する。今は保存管理計画があって、その次にビジョンがあって各種戦略があるが、本来ならまずビジョンがあり、各種戦略が分冊ではなく本冊のとなる。そして保存管理計画が分冊という扱いではないか。保存管理計画は、世界文化遺産への推薦の際に、日本国として実施する内容や準備体制を示すために作ったので、この整理と書きぶりが必要だったというのはその通り。しかし世界文化遺産登録以降は、世界文化遺産富士山の価値と管理方針を示すものがまさにビジョン。そのビジョンを具体化するた

めの施策、例えば来訪者管理、インタープリテーションの方向性をわかりやすく詳しく書いていくべき。だから本冊部分に関係の法律制度等の話を記載する必要はなく、記載するなら本冊ではなく付属（別冊分冊）で整理すればよい。今そういった情報が保存管理計画の主要な内容として非常に詳しく書かれているが、それらは最初にみんなが見るものではない。まずはビジョン、次に戦略を示し、関係法規や具体的施策・行動等の情報は、それらの後に整理したほうがわかりやすいと思う。

稲葉委員：実は保存管理計画も戦略の集まり。その上で、ICOMOS から指摘された、弱い部分を抜き出して評価したのがこのビジョン・各種戦略なので、大部分は保存管理計画の中に、戦略として盛り込んでいくものである。その既存の当初の保存管理計画の文言の書き方に対して戦略として何をやるべきなのか。吉田委員としてはインタープリテーションというカタカナがいいということ。それからモニタリングから開発の制御全て同項目が保全管理計画の中にある。そこでは確かに既存の条例や法律の説明しかないかもしれない。それを戦略に持つていくためにはどういう文言がいいのか。果たして現在のビジョン・各種戦略として、イコモス対応で記載した文言が、本当に戦略の中身になっているかを含めて、二つの文章付き合わせた上で今後の方針を立てるのがよいと考える。インタープリテーションをどう訳すかについては文化遺産の側も苦労しているので、カタカナでよければカタカナにする。

堀内委員：2番目「下方斜面における巡礼路の特定」が大きな宿題になっているが、今回の見直しを見ると、吉田口登山道については計画を作成して前に進んでいるような感じがするが、例えば静岡側の須走口、富士宮口等の登山道の調査報告書が既に出来上がっている可能性がある。従来調査研究を踏まえる中で、巡礼路の特定に踏み込んでいけば、吉田口だけではなくて、全体的に巡礼路の特定が進んでいると整理されるべきだと考える。

事務局：ご指摘いただいたように静岡県世界遺産センターでも調査を進めてきた。静岡県側についても1回整理し、反映できるところはしたい。

稲葉委員：ビジョンの「下方斜面における巡礼路の特定」というのは、山頂に登る人を下の方で振り分けるための巡礼路特定。そちらに人を誘導するための仕組みも含めて、五合目から上に人が集中しないようにするための調査研究であり、静岡側の方が進んでいるのかもしれない。資料1-3「望ましい富士登山の実現のための指標・水準案」に吉田口だけが取り上げられている理由は、世界遺産登録後に、吉田口で五合目に集中しないでもっと下から登山する人のために、馬返し辺りの整備は進んでいるかと思うが、それを含めて、この指標の作り方、それから研究としてのあるいは来訪者管理としての巡礼路の使い方については、また改めて今後の検討になる。10年間やってみて、やっとな指標が適正かどうかということがわかりかけたところなので、改めて全体を整理し直す必要があるだろう。

中田委員：加藤委員の意見に大体賛成だが、これはビジョンという言い方がよくなくて、ビジョンと表記すると本当に一番上に来そうな気がするので、言葉が悪い。例えばデフィニションやディスクリプション、それは認定された限りは動かないもの。それに対して保存管理計画の考え方と方針があり、それをビジョンで言い換えてるだけ。誤解を生むので言葉を使い分けた方がよいのではないか。

加藤委員：どういうタイミングで誰に向けて出した文書かということも留意すべき。富士山を世界遺産にしてほしい、できるはずだと日本国が作成した時と、富士山が世界文化遺産になって10年が経ち、これまでの経験と反省を踏まえた上で今後どんな管理をしていくかを検討しているという現在では、計画作成の趣旨も、また何のために誰に宛ててこういった計画を作成するのかという目的も大きく異なる。それからインタープリテーションを日本語でなんと呼ぶかは別として、インタープリテーションあるいは自然解説については例えば環境省の方は国立公園制度の中で富士箱根伊豆国立公園の管理計画の中で一生懸命やっている。一方、文化庁も静岡・山梨両県及び関係自治体もやっている。というようなことを書くとしたらそれはどういう辺りに書いておくのが、わかりやすいのか。それらを踏まえてこれから計画およびその記述作りを、ご検討いただきたい。

稲葉委員：計画策定時に、世界遺産委員会の最初の審査時に不足点の指摘を受け、どちらかというと世界遺産委員会に対して日本の覚悟を示す特殊な文書として、ビジョンと戦略という言葉を使っている。今改めて保存管理計画を作り、そしてこれからさらに10年の戦略を立てるとなると、言葉の使い方も変わってくるだろう。このときのビジョンはあくまでも世界遺産委員会に際した日本政府のお約束という意味であり、ビジョンという大きな言葉を使っている。ビジョンという言葉の使い方そしてその立ち位置について検討していく必要がある。この言葉が、行き過ぎかどうかは改めて検討したい。

青柳委員長：今回の計画はOKということで今後検討していただきたい。非常に重要なビジョンと戦略の関係であり、小委員会で練ってほしい。さらに細かい規制にならないように。大きく本来の目的が適うように、きちっとした保存計画が十分な形でやっていただきたいということ。それから、今いろんな段階でインタープリテーションが話題になっているが、日本語で啓発という表現は使わないことになりつつある。それを共有するコモンズの方で考えるということになっている。インタープリテーションを日本語に直すことは非常に難しいという点は、我々で共有していきたい。

(3) 富士山下山道退避壕設置に係る遺産影響評価書(案)について

事務局：資料3-1、3-2を説明

中田委員：噴石と落石とは、全然別の現象なので、例えばその発生源に関しては別物。ここでは一緒に扱っているの、この場合の落石とは何かをお聞きしたいのが第1点。それから、この写真を見ても明らかなように、七合目よりも上の神社の敷地に対しては何も考えていない。所有者の問題もあって難しいのはわかるが、登山者が待避するのは緑の部分に圧倒的に多いと思うが、どういうことを将来考えているのか。そこに入るのはリスクが高いという、啓発活動等を考えているのかというのが2点目。それから3番目に、山小屋でもカルバートを埋め込むということだが、山小屋については、私達の防災研究において、山小屋の屋根に軽石を敷き詰めるとかなり効果があるということがわかっているので、そういう対策も考えているのか、3点お聞きしたい。

事務局：まず1つ目の落石というワードについて、初めに説明した今回のシェルターは10cmの噴石を防ぐということを目的としており、落石に対しては、対策という言葉が強めとなる。というのは、シェルターは、西側の尾根部の方に設置する予定だが、登山者が東側のつづら折れにいた場合にシェルターに逃げ込む時間がないので、落石に対しては、シェルターの周りにいたりとか、シェルターで休憩している場合に限って有効であることから、落石対策というワードで大きく括った。

2番目の緑色の部分は、委員ご指摘の通り浅間大社の私有地ということで実際は山内組合が下山道の管理運営を行っている。そうは言っても山梨県側の登山者も下山の際に使っているの、現在は静岡県、山梨県、山内組合の三者契約を結んで維持管理を行っている場所。この部分のシェルターの設置については今後の課題と考えている。まずは山梨県が設置できる箇所を行う。

最後に山小屋にカルバートを設置する状況について、想定されている分析に対し、頂版厚が20cm程度のコンクリートでなければ風石に耐えられないであろうと想定している。なので現在の山小屋は石とか重石だが、その程度のものがくれば、御嶽山と同様の被害の可能性もある。いずれにしても山小屋のご協力がなければ対策できないので、今後そういう話も出てくるだろうと想定している。

中田委員：神社の所有地についても今後計画が進むことを期待している。それから3番目については統計が作られるときに富士山科学研究所の方々も関わっているが、その研究所が今、山小屋はたいそうなことをしなくても屋根に軽石を20cm敷き詰めると、カルバート同様の強度が出ると研究結果を出しているの、ぜひ活用してほしい。

加藤委員：八合目から上はどのような交渉中で、問題になりそうな点を教えてほしい。例えば、地権者との折り合いがつかない、あるいは当面の予算がない、もしくは民有地

における実施手法や制度上の問題で検討中なのか。あるいは静岡と山梨の両県に関することなので、費用分担上の話なのか。

事務局：管理の難しさ、管理者がわかれている点の一つ。それから財源の問題もある。山梨県では昨シーズンから通行料を義務化したことにより、受益者負担という形で、下山道の整備が前々から喫緊の課題という認識だったが、財源の問題もあり、手つかずだった。具体的にこの8合目より上のシェルターの話は進んでいないが、三者で行っている維持管理の中でしっかりと話を進めていきたい。

加藤委員：まず始めは、制度上は山梨県が所有し維持管理している箇所が一番スムーズなのは誰が考えてもわかる。一方で一般利用者からすると、上の方での対策がなぜ進まないかという疑問を持つだろうと考えられる。誰かが強硬に反対しているわけではなく、お金の問題ということであれば、早急にご検討いただきたい。

事務局：山頂は環境省が管理しているので、もう少し国の方にも関与していただけるようお願いをしていきたい。

加藤委員：ボックスカルバートに扉をつけるとトイレ等に利用されてしまう記述はあるが、資料3-1の図などを見ると非常にわかりやすいが、上から1番目と4番目というのは、非常時のシェルターではなくて、「避難小屋」という意味あるいは「無料で自由に使える無人小屋」という意味のシェルターとして使う登山客が多分出てくる。特に登山道側からブル道を通して1番から4番まで行けるので、「富士山の上部に、風を防げるしっかりとした休憩所ができた」という話がすぐに広がる。ゲート閉鎖の少し前に入山し、シェルターで仮眠して翌未明に頂上を目指すというような想定外の使い方をされる可能性も相当に有り得る。

3 報告事項

(1) 来夏の富士山に係る取組について

事務局：資料4-1、4-2を説明

岡田委員：山梨県側と静岡県側で開山日が違うが、10日間の違いは何によるか。

事務局：山梨県は7月1日が富士山の神事が行われる日であり、伝統的に7月1日を開山日としている。登山開始日として、雪も少し残ってる部分もあるかと思うが安全確認をして7月1日から開山で運用している。

静岡県は3登山道とも雪の状況等登山道の安全を確認して開山している。道路管理部門等と調整する中で、7月1日には体制が整わない状況もあり、7月10日を開山日としている。今回規制を統一していく中で、様々なご意見もいただいており、対応については、引き続きの課題として捉えている。

木下(直)委員：静岡県側の事前学習を終了した事実をどうやって認定するのか伺いたいのと、山梨県側は事前学習を行わないのか？

事務局：静岡県では運営の詳細は詰めているところであるが、去年は、任意ではあるがスマホを中心として事前登録システムで入山の登録する際に事前学習を組み込んで実施した。しっかりと学んだということをチェックしてもらい、このボタンを押すことによって初めて登録確認ができる仕組みを導入した。ただあくまでも、去年は任意の取り組みだったので、実際のところ視聴スキップは可能な状態であった。来年度はシステムを見直して、基本的には事前学習をある程度チェックし、確認された方が、初めて入山のための確認証の交付を受ける形とする予定。イメージはバーコードを表示させ、それを登山口で確認する作業となる。一方で、スマホを使わない方を一定数見込み、現地での学習体制を整え、チェックシート等で学習状況を確認して、それが確認できた方に、入山確認証、リストバンド等をお渡しして確認する方法を考えている。

事務局：山梨県についてもシステムの中で、装備、ルールマナーをチェックし、項目を誓約する形で決済させることを想定している。併せて今環境省で事前学習動画を制作しており、それにリンクさせる形での対応を図りたいと考えている。

木下(直)委員：かなり形式的になりそうな感じがするが、本当に学習できるのか。

- 事務局：ただ単に事前学習でチェックしたからよしということではなく、富士山レンジャーが装備について、例えばサンダルを履いている、ザックを持っていない等、軽装であることがわかれば、そこでしっかり指導し、不備があれば五合目の売店で用意をしていただくなどの指導したいと考えている。
- 岡田委員：事前学習対策の中で、外国人あるいは外国語の対応も想定しているのか。
- 事務局：静岡県では昨年の夏から導入したシステムでも多言語化は試みている。動画をどこまで多言語化できるかは一つ課題ではあるが、ある程度テキストで多言語化をしていくなど、対応できるところまでは多言語化を進めていくということを考えている。
- 事務局：山梨県も同様に、基本的には静岡県と同じように多言語化を進めていく。山梨県では今年度は日英中と3カ国に対応する内容であったが、来年度に向けてさらなる多言語化を図りたいということで、韓国語、ベトナム語を加えるなど、事業者と協議しながら、幅広く対応できるように対策していく。
- 加藤委員：条例改正に基づく富士山レンジャーの権限強化について、登山道の利用制限もできるようになるとのことだが、制度上はもとより、具体的な活動のイメージをお伺いしたい。例えばここに挙げられている不適切な服装というケースの場合、指導を行うというお答えだったが、装備購入の指導等に従わない、あるいは一応は従ったとしてもまだ十分ではないという場合は、本当に利用制限すなわち入山規制をするのか。その場合、詳しく実施要項等に対応の詳細をつめておかないと現場でトラブルになる気がする。
- 事務局：ご指摘の通り利用制限という現場では難しい部分があるだろう。条例第10条の方に「知事は登下山道を利用しようとする者が次の各号のいずれかに該当するときは、登下山道の利用を阻むことができる」という内容の規定があり、ここで読み込むことができる。「管理上支障がある」と認められるときの一つに今回規定していきたいと考えている。確かにご指摘の通り、規定を細かくしないと、拒むという行為自体が難しいと思うが、まずは粘り強く指導していき、登山者の身の危険に対して、そのリスクに対して我々が指導していることを説得したい。強制的なことはしたくないが、警察と一緒に対応していただくこともあろうかとは思っている。
- 加藤委員：法制度上何が必要かという書きぶりは、全然疑問を持っていない。ただ、現場で実際にその内容が具体化できるか、現場の担当者、関係者は不要なトラブルを抱えることにならないか、という観点からの準備が相当に必要。一方で、利用者に対しては、例えば不適切な装備に対する指導に従わない場合は登山を認めないというメッセージをはっきりと伝えることもまた必要だと思う。そういった姿勢は、書き込んでいかなければいけない。その上で、現場対応者向け管理マニュアルをしっかりとする。基礎となる法制度はもうできているので、その次の現場の対応マニュアル、それから社会に対する強いメッセージ、この両方を検討いただきたい。

(2) 国道138号新屋拡幅に係る遺産影響評価について

事務局：資料5を説明

(特に質疑なし)

(3) 富士登山鉄道構想について

事務局：資料6を説明

稲葉委員：HIA部会でお尋ねしたのは、この新しい計画は固まった時点で提出するとして、かつて提出した報告はどうするつもりか。

事務局：今日は調査官が参加されているので文化庁の考えを直接いただけるとありがたい。

稲葉委員：新しいHIAをどうするかということで、既に提出した報告を撤回されるのかそのままにしておくのかということは確認したのか。

事務局：山梨県は鉄道構想そのものを撤回するつもりはない。

稲葉委員：鉄道構想そのものは継続するが、これまでに出した報告は、LRTに基づく報告なの

で、そちらはどうされるのか伺いたかった。

事務局：構想 2.0 ができたところでユネスコへ報告するという理解。

稲葉委員：その時点で、前の計画変更という形で出すのか。

事務局：そうなると思う。

文化庁：前回ユネスコに報告を提出したのは、令和 3 年 2 月に策定された富士登山鉄道構想。その中ではいろいろ比較をした結果 LRT が最適であり、富士スバルラインの線形を基本的には踏襲をする。こういった形でユネスコに出して、ユネスコの方から返事をいただいているところである。それが、LRT で検討してきたが、いろんな事業効果、あるいは遺産への影響の観点から、新しいトラムの方式にしたという報告になるとイメージをしている。ただ現状は遺産影響評価の段階でもないと思うので今すぐ報告というより、前回の構想に相当するような、ある程度固まった計画になった段階で、遺産影響評価をして報告するのが効果的と考えている。

稲葉委員：そうすると前回出したものはそのままほっておくということではいいか。エクセルで作成したフローも破棄か。

文化庁：とりあえず今のところはそうなる。破棄と言うよりも、改定バージョンなのかもしれない。横表は学術委員会の提言ではないか。

稲葉委員：次は HIA の事前報告から始まるので、この時点である程度の計画変更を行う。

木下(直)委員：鉄道構想は放棄していないとのことだが、トラムというのは鉄道なのか。

事務局：鉄軌道は断念したが、登山鉄道構想の中には来訪者コントロールを何とかしなければいけない、信仰の対象にふさわしい景観にする、それらが富士山の観光の高付加価値化等を趣旨として掲げているので、引き続き継続する。

木下(直)委員：鉄道という言葉を使い続けるのか。

事務局：構想 2.0 で、適切な名称に変える。

木下(直)委員：軌道法が適用されると来訪者コントロールができるということか。

事務局：軌道敷には道路交通法上の規制になるが、路面電車が優先されるので、例外的に一般車両が通れるのは左折右折等のときのみになる。閉鎖道路である富士スバルラインは交差点がないので、実質一般車両は通行ができなくなる。来訪者管理計画の中で決まってくる適切な人数に合わせてダイヤが組めるので、来訪者コントロールができると考えている。

加藤委員：小委員会の場でも聞いたことなのだが、どうして道路交通法や道路法等の現行の制度で適切な来訪者コントロールが実施できないのかがやはり疑問だ。例えば、マイカー規制で乗り換えてもらうシャトルバスの本数をコントロールすることでは対応できないのか。道路交通法や道路法は、そこまでガチガチなものなのか。

これは山梨静岡両県だけの話ではないのは確かだが、世界に対して、日本の世界の宝と言って打ちだしている富士山については、もう少し柔軟な、特別なことができないものか。今日は環境省、文化庁、国土交通省もいるので、ぜひご検討いただきたい。例えば道路の混雑がなければ車両の通行規制に道路交通法を適用できないのか。始めてマイカー規制を実施した上高地では、規制が必要な理由として、道路の混雑で緊急車両も通行できない等、周辺に住んでいる人たちの生活が成り立たなくなるといったことが理由とされた。しかしその後北アルプスの乗鞍岳で行われたマイカー規制では、道路混雑とは言いながら、自家用車が道路脇に停車することによる植生への悪影響や渋滞で悪化する排気ガスの問題という、かなり環境寄りの状況が重視された。富士山をはじめとする世界文化遺産については、対象の遺産と周囲の環境を適切に維持管理するために必要な対策をもう少し柔軟な視点で考えた方がいいのではないか。

もう一つ気になる点は、自然条件等の、環境が厳しい富士山の五合目付近という地域で、冬も使うかもしれないという前提で、山岳地域での使用評価が必ずしも定まっていないシステムを入れるというのは、本当に大丈夫なのかということ。既に他の地域で使われているといっても、富士山のような環境条件で使われているわけではない。ゴムタイヤ軌道は寒冷地の札幌で使われているとはいえ、それは地下鉄での使用。それに対して、バスというのは環境上いいかどうかは別として、条件の

厳しい日本の各地で長い間使われている。来訪者コントロールだけの問題だというのであれば、これは制度の問題。制度の問題であれば、私たちが制度を柔軟に取り扱う、あるいは制度自体を変更すれば対応できないことはないはずなのに、既存の制度でこうなっているからといって、自然に手を加える、あるいは、冬の五合目に、あんまり意識しないで入ってくる利用者もどんどん増えるかもしれないというような、かなり怖い状況を作るとするのは、もう少し慎重に考えるべきじゃないのか。これが鉄道だったら、山岳鉄道も含めてもう100年以上も、日本あるいはヨーロッパでもその歴史、伝統、あるいは実績がある。だから何かあったときでも、まだ対応しやすい。

それを全く新しいもの、別に中国製がどうのこうという話ではなく、日本の山岳地域で今まで使われていないものを持ち込んで本当に大丈夫なのか、という気持ちが非常に強い。

これは、遺産評価をどうのこうという話ではなくて、それ以前に、そもそも世界文化遺産であり、しかも日本の自然地域の代表である富士山で何か自然環境に大きく影響を与える開発的な行為をするときに、まだいろいろなことが十分には明らかにされていない新奇な技術をいっぱい盛り込んだ提案を、採用してよいのだろうか。それよりも、課題となっている状況の大部分が制度上の問題だというなら、自然環境に手を加えるのではなく、制度の解釈や運用を柔軟化し、あるいは制度自体を変えることを考えた方がよいのではないか。どうしてもそういう気がする。

青柳委員長：この件は、今日の報告にあった資料のバージョンアップされたものがHIA部会で検討されていくと思うので、そのときにまたご意見をいただきたいと思う。

4 閉会